

# 事業計画書



1. 事業名称 福祉作業所に通う利用者の収入アップのための講習会

2. 実施主体

- 団体名： 特定非営利活動法人運転免許取得支援センター
- 事業担当課： 障害福祉課

3. 取り組もうとする課題（テーマ）と事業

課題：（就労困難者が通う）福祉作業所の利用者の収入アップ

福祉作業所の経営・運営に関する現状課題

福祉作業所を取り巻く環境の中で、どのような今後のあり方が望ましいのか、各福祉作業所ごとに異なる問題抽出と課題解決

障害のある人は地域の住民の一人なのだという中で地域コミュニティの形成

事業：福祉作業所に通う利用者の収入アップのための講習会事業

現在の福祉作業所を取り巻く環境はどうなっているかなどの最新の制度、情報を盛り込んだ講義とワークショップセミナーを行う。ワークショップセミナーは、移行期にある福祉作業所の現状の課題整理と問題抽出のグループ別のワークショップ、現場で役立つ商品作りなどの実技講習会に取り入れることで、モチベーション（意識を持ってもらう）の向上と、福祉作業所のパワーアップを目指す。また、同じ福祉作業所という立場で、事業化した福祉作業所の成功事例などを講義内に取り入れ、各福祉作業所の今後のあり方とヒントを得てもらうことで、次のステップへの意識を持ってもらい、歩を進める一助とする。また、福祉作業所の商品づくりとその販売という観点から、どのように政官民としての連携や、企業、一般の住民などとの地域コミュニティを形成していくか、そうした視点を取り入れながら、講習会の実施を行うことで、次のステップに繋げていきたい。

4. 事業目的と成果目標

<目的>

障害があっても、地域で生き生きと暮らしていける地域社会づくりを目指します。従来、福祉作業所の商品販売支援は「障害のある人の商品だから、買って下さい」というコンセプトの上に成り立っていました。またヤマト福祉財団のようなグループ内の福祉作業所の支援を行うという特異の例を除いて、複数の福祉作業所に対して、事業体としての自立のための支援を行う体制にありませんでした。数年後には、明らかに事業体としての変革が迫られる期日が限られた中で、障害のある人が利用

者であることなどから、企業のように急激な変化が難しい福祉作業所は、今から取り組みを行わなければならないと感じています。また、松戸市という自治体と共に、こうした取り組みを行うことが、福祉作業所や企業などへの参画意識を高めると思っています。

私ども特定非営利活動法人運転免許取得支援センターは、約8年半前より全国の福祉作業所85か所（閉鎖・縮小で現在約60か所）に点字プロジェクト（現在、全国社会福祉協議会や各社会福祉協議会、日本点字図書、障害者世界会議日本支部など主要なところで使われている点字プレス機は、当団体の理事が開発したもので、普及のために各団体名での営業を許容しています）での支援を行ったり、福祉作業所の商品のイベント販売支援、企業より福祉作業所への仕事の受注（お酒・瓶ジュースのラベル貼りなど）の支援を長きに渡り、行ってきた実績があります。その中で、本当の自立のためには「お情け頂戴ではなく、一般流通に耐えうる衛生管理・商品づくり・包装などの販売に必要なノウハウを実践して、各福祉作業所にあった形の展開が必要」と考えています。現在、当団体が複数の福祉作業所の支援のために出している楽天「地域手作り支援の店 みんなのわ」があり、こうした側面からも実際に、福祉作業所の商品販売に必要な細かい工程に対するノウハウや、今後の福祉作業所に関する施策に関する最新情報などを取り入れた講習会を実施します。

#### <効果>

福祉作業所の利用者の障害の特性から、企業のように急激な事業変革をなかなか行うことができない、または「何かをしなくてはならないけれど、何から行っていいかわからない」福祉作業所に対して、

- ① 現場の職員（理解が可能な利用者含）に講習会を開催することで、解決の糸口を提供する。
- ② また、多くの福祉作業所で作られている商品を一般流通に耐えうる商品づくりにしていくためには、  
何が必要かなど、事例を交えた情報や知識を提供する
- ③ そのことによって、福祉作業所それぞれが身体障害・精神障害・知的障害・高次脳機能障害などを持つ利用者の状況や規模に合わせて、事業体としての変革期に何をすべきか、これからどうしていくべきかの意識改革の一助となり、また実際に実行していくことで、上記記載の<目的>に近づける。
- ④ ①②の講習会を通じて、松戸市内の福祉作業所全体のボトムアップと、地場の企業や市民を巻き込んだ地域ネットワークづくりを行う。具体的には講習会をきっかけに品質向上をされた商品の販売のインターネット上での販売の場の提供と、「企業と福祉作業所」の橋渡し等、地場でのコミュニティづくりの支援を行う。

## 5. 協働の意義

- ① 福祉作業所の事業体としての自立の時期が迫られていること。しかしながら、まだ従来の体質（補助金等に頼った考え方）の福祉作業所もまだあり、意識改革を行うためには、自治体との協働施策として、引き上げていく対応が必要。
- ② 今後の地域ネットワークづくりや、地域に根差した福祉作業所の本当の意味での自立支援には、自治体の協力が不可欠。
- ③ 市民活動の活性化と、社会的意義の観点と、当団体の持つノウハウやネットワークなどを地場での福祉作業所の支援体制づくりに役立てていただきたい。
- ④ 次年度以降も時事を取り入れた講習会の実施を希望している。

## 6. 事業実施の役割分担

### ■ 提案者の役割

松戸市のご意向やご指示を取り入れながら、以下のことを行います。

セミナー全般に関する企画・実施・運営

- ・セミナー講師 ・セミナープログラム ・広報 ・アンケートの内容策定、集計及び分析
- ・福祉作業所に出席いただくようアウトバンドのコール業務 ・テキストの制作・準備・当日の受付・司会 ・講師や松戸市、福祉作業所のコーディネイト ほか

### ■ 市の担当課の役割

- ・広報（当団体で制作する案内文や広報物を関係各所に設置、市の広報物への掲載についての掲載・告知、松戸市役所のホームページへの掲載） ・松戸市に問い合わせがきた時の対応 ・（提供できる場合は）セミナー開催の会場 ・市内の福祉作業所に関する情報提供

## 7. 事業の具体的なスケジュール

### ■ セミナーの実施について

①場所 ふれあい22（予定）

②開催月（日にちはセミナー委員会にて決定）9月・10月・11月

③内容 第一回から第六回のセミナーの開催

一回の開催につき、1コマ～2コマの講義（プログラムの内容により、コマ数は変わります。セミナー委員会にて詳細を皆さまと共に決めていきます）。

④ 講義について

①9月・10月（ワークショップ含む机上の講義）について

18:00～20:40

②11月（調理実習）セミナー委員会にて、時間については検討

## ■ スケジュールについて

平成22年4月	セミナー委員会メンバー8名程度選出(松戸市ご推薦者2~3名)。 セミナーの概略検討・開催場所の確保
平成22年5月	セミナー委員会の第一回開催・詳細内容の決定・セミナー講師、ワークショップ講師交渉決定
平成22年6月	セミナー委員会第二回開催 役割分担・準備表作成 セミナープログラム・広報の内容確定・関係各所協力依頼
平成22年7月	広報の開始・講習会テキスト制作・受付・電話営業の開始
平成22年8月	第三回セミナー委員会開催・当日スタッフの役割分担等及びセミナー進行等の詳細検討
平成22年9月	セミナー第一回開催・セミナー第二回開催 第一回目・第二回目の反省会の実施
平成22年10月	セミナー第三回開催・セミナー第四回開催 セミナー第三回目・第四回目の反省会の実施 第四回セミナー委員会開催・調理等ワークショップに向けた内容確認等
平成22年11月	セミナー第五回開催・セミナー第六回目の開催(実習) セミナー第五回目・第六回目の反省会の実施 アンケートの実施・回収
平成22年12月	受講生アンケート集計・分析、セミナー全般よりの反省・問題点の抽出
平成23年1月	セミナー委員会第五回の開催 セミナー成果報告・アンケート結果等の発表 今後の活動及び次年度に向けて
平成23年2月	報告書・収支書の作成・今回の結果を踏まえての次年度以降の展開等についての内容等の検証
平成23年3月	事業報告書・収支決算書の提出
*	プログラムなど実施詳細については、セミナー委員会の中で皆さまのご意見と共に定めていきます。

## 8. 将来の展開

今回の講習会の実施で、松戸市内の福祉作業所がそれぞれの福祉作業所の中で、実際に体質改善の妨げになっていることは何か。ワークショップやアンケートを基に、より明らかに課題を抽出する。それらを基に今後より必要とされる福祉作業所

の現場に必要な講習会の実施を行い、情報やノウハウを提供する。また、福祉作業所の作る商品の品質向上を行い、一般流通に耐えうる商品づくりを目指す。その上で地場を含めた福祉作業所で作る商品生産やの販売拡大支援を行う。こうした仕組みづくりの中で、企業や一般市民（一般市民）福祉作業所の支援を行う松戸市全体の仕組みづくりを行う。

## 事業の予算計画

【社会資源持ち寄り（収入）】

（単位：円）

提案者	（自己資金）	金額	積算内訳
	寄付金	5,000 円	500 円×10 名
	自己資金	278,044 円	
	自己資金合計（a）	283,044 円	
	労力換算額計（b）	320,000 円	労力換算計算書のとおり
市	負担金申請額（c）	500,000 円	
	資金合計額（d）（a+c）	783,044 円	事業費（g）と同額

【負担金申請額（c）チェック項目】

1. 対象となる経費（e）欄の90%以内
2. 1事業あたり50万円以内
3. 自己資金（a）欄に労力換算額（b）欄を加えた額以下であること。

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

【事業費の積算（支出）】

	項目	金額	積算内訳
負担金の交付対象経費	講師謝礼	174,000 円	8,000 円×2 時間×9 講義 10,000 円×3 時間×1 講義
	委員会謝礼	144,000 円	3,000 円×8 名×6 回
	アンケート分析	30,000 円	分析依頼
	会議資料出力	18,960 円	158 円（1 回あたり）×20 名×6 回分
	実技講習材料費	18,000 円	発酵バター450g945 円×8、小麦粉、砂糖ほか菓子材料
	広報物の制作・印刷	120,000 円	ポスター又はチラシ
	アウトバンド業務	96,000 円	26 か所×3 回（案内状の確認・誘導・出欠の有無）
	テキスト出力（印刷）	43,200 円	1 枚9 円×80 ページ×60 人
	アンケート・案内文出力	3,780 円	1 枚9 円×6 枚×70 部
	ホームページ	90,000 円	1 ファイル 30000 円×3 ファイル
	郵送代	5,520 円	福祉作業所 26 か所＋関係各所 20 か所×120 円
	対象となる経費合計額（e）	743,460 円	

その他経費	スタッフ交通費	20,000 円	
	会議・セミナー時スタッフ飲料	12,000 円	セミナー委員会・内部準備会議
	委員会開催お茶代	7,584 円	158 円×8 名×6 回
	その他経費合計額 (f)	39,584 円	
事業費 (g) (e+f)		783,044 円	収入合計額 (d) と同額

※ 対象となる経費、対象とならない経費については、募集要項を参考にして下さい。

※ 労力換算計算書

(単位：円)

	項 目	換算額	積算内訳
労力換算額	活動計画		人数×時間×回数×500円
		円	
	各広報物ディレクション業務	36,000円	1人×500円×8時間×9回
	企画打ち合わせ(10回)	90,000円	6名×3時間×500円×10回
	セミナー準備打ち合わせ(6回)	72,000円	8名×3時間×500円×6回
	セミナー受付(2人)	14,000円	2人×500円×2日間×7時間(準備1時間含)
	アンケート集計作業	24,000円	1人×500円×6日×8時間
	セミナー関係撮影	9,000円	1時間500円×18時間
会議資料作成	15,000円	500円×5時間×6回	
案内文・テキスト原稿入力・とりまとめ	60,000円	1人×500円×8時間×15日間	
	合計 (b)	320,000円	